

投資情報ウィークリー

2016年7月25日号

調査情報部

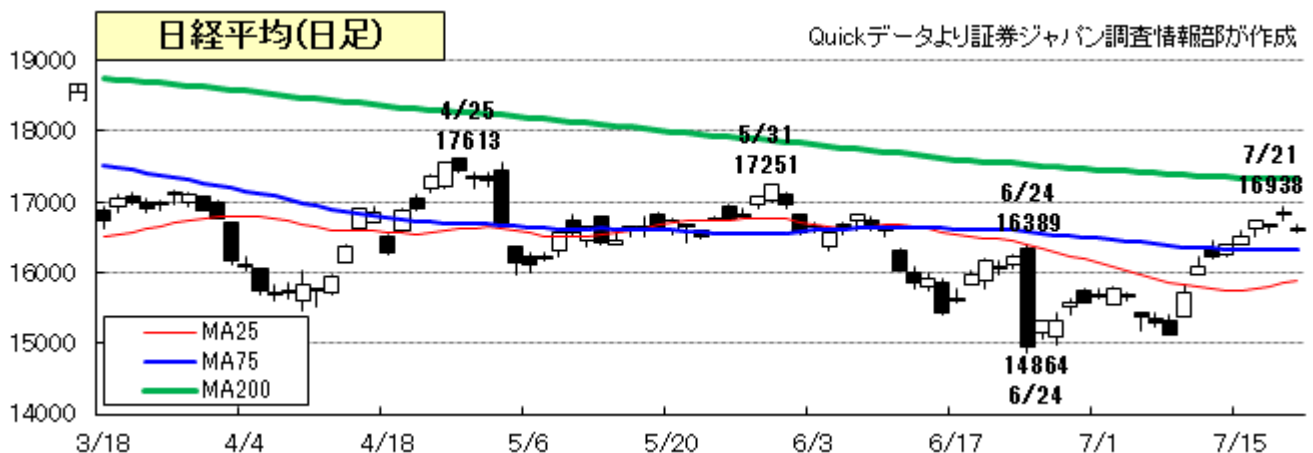
今週の見通し

先週の東京市場は続伸の後反落となった。日経平均は一時6月1日以来となる16900円台を付ける場面があった。企業業績の好調を受けた米株市場の堅調や為替の円安傾向などを受けて戻りを試す展開となったものの、過熱感から週末は利益確定売りが広がった。米国など海外で大人気となり、日本でも週末に配信が始まったスマホアプリ『ポケモン GO』の関連銘柄が大賑わいとなり、中でも任天堂は連日の大商いで、個別銘柄の一日当たりの売買代金で過去最高を記録した。米国市場は好調な経済指標や堅調な企業業績を背景に、NYダウは20日まで9日続伸となり、7日連続で最高値を更新した。為替市場でドル円は、円弱含みとなり、約1か月半ぶりに1ドル107円台半ばまで円が売られた。ユーロ円は1ユーロ118円台前半まで円安が進んだ。

今週の東京市場は、神経質な展開となろう。日銀政策会合を控えた政策期待が下支えとなる一方、これまでの株価上昇に伴う過熱感に加え、4-6月期の決算発表を見極めたいとのムードが強まるとみられ、上値の重い展開となろう。決算発表の結果を映した個別銘柄物色に加え、テーマ関連銘柄も循環的に物色されよう。米国市場は良好な経済指標や企業決算を受けて、堅調な展開が予想されるが、足元までの急騰に対する過熱感や決算発表一巡による出尽くし感も意識され、一旦スピード調整となる可能性があろう。為替市場でドル円は、日銀の追加金融緩和観測を背景に、1ドル108円前後をうかがう動きとなろう。ユーロ円も円弱含みで、1ユーロ117円を中心とした動きとなろう。

今週、国内では25日(月)に6月の貿易統計、29日(金)に6月の消費者物価、労働力調査、家計調査、鉱工業生産が発表されるほか、28日(木)、29日に日銀金融政策決定会合が行われ、展望レポートが公表される。また、31日(日)は東京都知事選の投開票が行われる。一方、海外では27日(水)に6月の米耐久財受注、29日に4-6月期のユーロ圏と米国のGDPが発表されるほか、26日、27日に米FOMCが開かれる。

テクニカル面で日経平均は6月2日に空けた窓を埋め、75日移動平均線がわずかながら上昇に転じてきた。また、日足一目均衡表では抵抗帯上限を上回ったほか、遅行スパンも日々線を回復した。当面は5月31日高値(17251円)や200日線(17317円:22日現在)が戻りメドとみられる。これらを上回り、さらに4月25日高値(17613円)を奪回すれば、2月安値(14865円)と6月安値(14864円)のダブルボトムが完成しよう。一方、下値は75日線(16326円:同)や抵抗帯下限(16218円:同)が意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/22 15:32

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆8月中に配当権利が確定する主な高利回り銘柄群

8月中の配当権利確定には、8月決算と中間配当実施予定の2月決算銘柄への投資が必要である。決算期が8月である銘柄は少数であるが、2月決算の銘柄は3月、12月に次いで多く、中間配当実施予定の銘柄も多数存在している。業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 8月中に配当権利が確定する主な高利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	予想決算期
1407 ウェストHD	648	5.1	1.38	5.40	-11.6	-0.01	-9.97	16/8
4714 リソー教育	443	18.4	3.18	4.51	11.1	10.47	21.30	17/2
7811 中本パックス	2012	10.9	0.81	4.47	18.2	7.02	-	17/2
6142 富士精	239	9.1	0.32	4.18	-37.8	-3.55	-13.18	17/2
4745 東京個別	624	20.3	4.94	4.16	17.3	-7.40	-8.63	17/2
6183 ベル24HD	872	11.9	1.69	4.12	3.2	-0.11	-10.91	17/2
8904 サンナゴヤ	940	9.6	0.60	4.04	26.9	0.67	-1.83	16/8
7718 スター精	1234	11.4	1.00	3.88	-21.5	3.75	0.85	17/2
9945 プレナス	1730	15.3	1.04	3.46	15.6	-5.54	-8.94	17/2
4668 明光ネット	1120	34.3	2.42	3.39	-37.4	-8.04	-6.01	16/8
9381 エーアイテイ	892	15.4	3.71	3.36	4.2	1.09	-2.72	17/2
5018 MORESC	1201	7.2	0.91	3.33	-1.2	5.73	-2.66	17/2
7607 進和	1525	8.9	1.04	3.27	9.5	7.88	7.43	16/8
2186 ソーバル	1305	13.5	1.98	3.21	1.6	7.71	12.79	17/2
2651 ローソン	7880	22.1	3.04	3.17	4.8	-5.76	-10.05	17/2
8184 島忠	2231	11.2	0.53	3.13	18.5	-4.54	-8.70	16/8
3194 キリン堂HD	823	8.7	0.75	3.03	45.4	-15.00	-15.90	17/2
8185 チヨダ	2334	14.4	1.15	2.99	15.9	-5.10	-14.90	17/2
3228 三栄建築	1115	5.9	0.92	2.95	15.2	-5.58	-4.49	16/8
7485 岡谷鋼機	6060	4.4	0.38	2.80	-1.8	-5.67	-9.62	17/2
3543 コメダ	1817	17.8	3.66	2.75	4.7	-	-	17/2
2686 ジーフット	734	10.0	1.24	2.72	8.8	-2.51	-6.35	17/2
9946 ミニストップ	1732	50.1	0.86	2.59	0.1	0.69	-6.06	17/2
8251 パルコ	863	11.1	0.74	2.54	5.7	-2.52	-4.44	17/2
8217 オークワ	1043	34.4	0.59	2.49	35.4	-6.28	-3.95	17/2
3050 DCM	888	11.0	0.72	2.47	4.6	8.78	8.14	17/2
3086 Jフロント	1153	10.7	0.77	2.42	4.1	-2.37	-11.81	17/2
8008 4°Cホールデ	2083	10.8	1.16	2.40	7.1	-10.50	-15.76	17/2
8168 ケーヨー	530	69.6	0.83	2.35	306.3	1.14	3.11	17/2
7445 ライトオン	1283	19.4	0.99	2.33	59.9	-5.10	-12.86	16/8
2685 アダストリア	3250	15.6	2.85	2.30	6.2	-9.67	-6.16	17/2
9977 アオキスーパ	1305	9.7	0.85	2.29	-11.8	0.80	1.13	17/2
7599 IDOM	550	13.6	1.49	2.18	0.8	-40.57	-48.70	17/2
7514 ヒマラヤ	921	15.9	0.79	2.17	-33.8	-5.00	-6.11	16/8
9842 アークランド	1160	9.0	0.81	2.15	5.4	0.31	0.65	17/2
3919 パイプドHD	999	13.0	4.14	2.10	72.4	-12.63	-14.33	17/2
2930 北の達人	453	14.6	3.80	2.09	27.7	-5.87	-7.30	17/2
5982 マルゼン	970	7.1	0.62	2.06	1.3	1.16	2.66	17/2
6279 瑞光	4240	10.4	1.20	2.00	6.6	-5.50	-0.18	17/2
8267 イオン	1507.5	126.1	1.12	1.99	7.4	-4.73	-4.02	17/2
3382 セブン&アイ	4529	21.7	1.74	1.98	10.4	0.90	-1.99	17/2

*指標は7/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

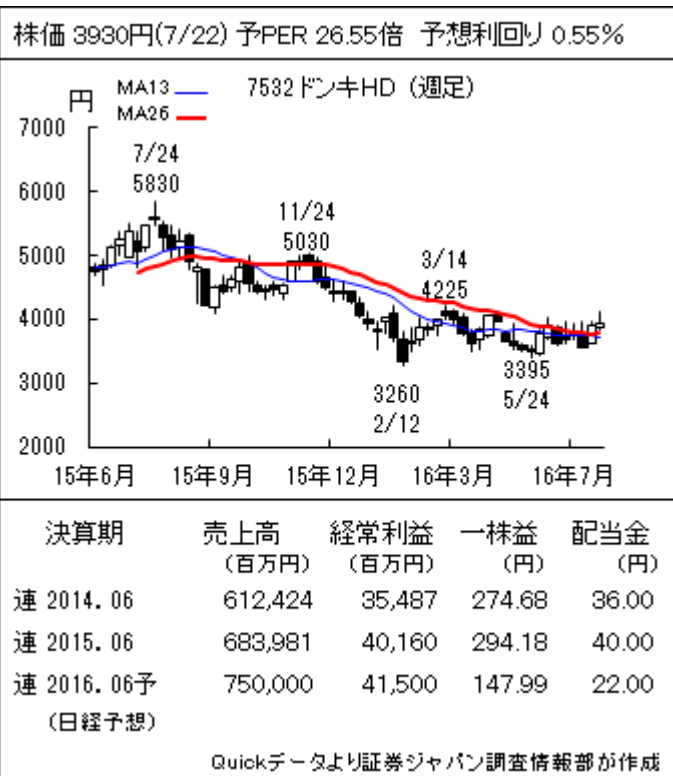
ソニー(6758・東1)

AV機器大手で、海外では絶大なブランド力を誇る。イメージセンサーやゲーム、音楽・映像が主力分野。17/3期は売上高が前期比3.7%減の7兆8000億円、営業利益が同1.9%増の3000億円、純利益は同45.8%減の800億円を見込む。熊本地震の影響は営業利益で1150億円に上る見通し。また、純利益は前期の株式売却益の反動減だ。ゲーム、映画、金融事業は増収ながら、部品調達遅れなどからスマホ、デジカメ、テレビ事業が減収の見通し。利益面ではデジカメ、音楽事業が減益見通したが、スマホ事業の損益改善やゲーム事業の好調などから営業利益は微増益となる見通し。バーチャルリアリティ(VR)ゲームが楽しめる「プレイステーションVR」を10月に発売するほか、中期的にはイメージセンサーの自動運転やIoT分野への展開なども期待されよう。第1四半期決算は7月29日発表予定。(大谷 正之)



ドンキホーテHD(7532・東1)

6月の既存店売上高は前年比2.4%増とプラスを確保、通期(15/7~16/6)での累計既存店売上高は前年比4.5%増となり、会社計画の同3.7%増を上回った。消費環境が厳しい中で、国内消費では生活必需品の好調が続いた他、電子マネー「maji ca」の会員数増加が寄与したとみられる。また、インバウンド需要も着実に取り込んでいる。百貨店各社が訪日外国人による高額品爆買いの反動減で苦しんでいるが、同社は価格訴求、食品・日用品などの品ぞろえ強化策などが奏功し、インバウンドでもリピート客が増加しているためだ。なお、16/6期は既存店の好調に加え、新規出店も加速、27期連続の増収増益が見込まれよう。また、中長期ビジョンでは、ドン・キホーテ、MEGAドン・キホーテの新規出店を続け、2020年に売上高1兆円、ROE15%、店舗数500店を目標としている。なお、16/6期の決算発表は8月17日予定。(増田 克実)

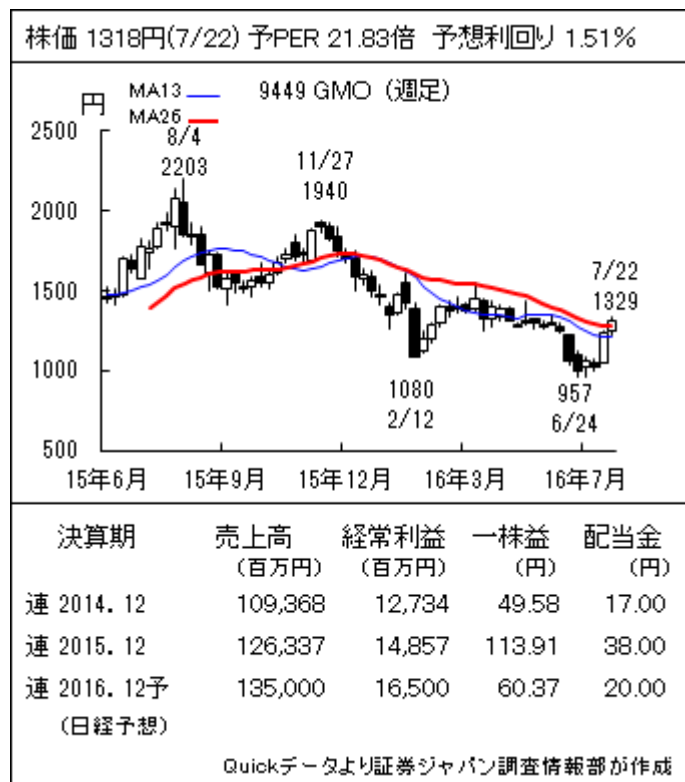


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

GMO インターネット(9449・東 1)

第1四半期(1-3月)は、CtoCハンドメイドマーケット「minne」への先行投資負担増やモバイルエンターテインメント事業でヒット作が出なかったことから営業利益は前年比5%減の36.5億円だったものの、インターネットインフラ事業の成長及び利益率の改善が期待される他、インターネット証券事業の収益安定性も予想され、通期では2ケタの営業増益が見込まれる。主力のインターネットインフラ事業は「ドメイン」、「サーバー」、「EC支援」、「決済」、「セキュリティ」の5商材で構成するが、いずれも国内シェアトップ。中でも成長が続くEC市場でクレジットカード等の決済代行サービスの成長が続きそうな他、「minne」の収益性の改善が見込まれること、ドメイン事業では新ドメイン「.shop」の販売拡大及び利益貢献が期待されるため。なお、子会社であるGMOクリックホールディングスがあおぞら信託銀行とインターネット銀行の共同運営で21日に資本業務提携を締結した。(増田 克実)



その他

日本電産(6594)

第1四半期の営業利益は315億円と前年同期比5.6%増加した。中国経済の減速、円高の影響やHDD用モーター等が減収だったものの、車載及び家電・産業用の増収効果、利益率改善が寄与した。

ディー・エヌ・エー(2432)

ヤマト運輸と自動運転を活用した次世代物流サービスの開発に向けた「ロボネコヤマト」プロジェクトを来年3月から始動する予定。また、NTTドコモや九州大学、福岡市と自動運転バスの実用化に向けたコンソーシアムを設立する予定。

任天堂(7974)

先行配信した米国で大ヒットとなっている『ポケモンGO』が22日に日本でも配信が開始された。7月末発売予定の周辺機器「ポケモンGO Plus」の販売拡大も期待される他、ディー・エヌ・エーと提携して秋にも配信予定の『ファイアーエムブレム』、『どうぶつの森』なども注目されそうだ。

鹿島(1812)

前年度第1四半期の営業利益(116億円)は大手ゼネコン4社の中で最も少なかったが、建築工事総利益率の改善等から今年度第1四半期(8月9日決算発表予定)は大幅な増益が期待される。

いちごグループHD(2337)

第1四半期(2-5月)の営業利益は前年同期比2.1倍の54億円と好スタート。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

7月25日(月)

2016年上半期、6月貿易統計(8:50、財務省)
5月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)終了後、7月の月例経済報告
3カ月予報(気象庁)

7月26日(火)

6月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

7月27日(水)

6月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

7月28日(木)

日銀政策委・金融政策決定会合(29日まで)
上場 リファインバース<6531>マザーズ

7月29日(金)

日銀展望レポート
黒田日銀総裁会見(15:30)
6月全国、7月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
6月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
6月家計調査(8:30、総務省)
6月鉱工業生産・出荷・在庫指数(8:50、経産省)
6月の商業動態統計(8:50、経産省)
16年上半期、6月の自動車生産・輸出実績(13:00、自工会)
6月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
GPIFの15年度運用実績・15年度末時点の株式・債券銘柄別保有状況公表

7月31日(日)

東京都知事選投開票

<国内決算>

7月25日(月)

14:00~ <2Q>コクヨ<7984>
15:00~ <1Q>さくらイン<3778>、JSR<4185>、
<2Q>キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>
16:00~ <1Q>コーエーテクモ<3635>、タカラレーベン<8897>
時間未定 <1Q>KOA<6999>

7月26日(火)

14:00~ <1Q>日清粉G<2002>
15:00~ <1Q>エムスリー<2413>、信越化<4063>、SMK<6798>、
<2Q>シマノ<7309>、キヤノン<7751>
16:00~ <1Q>ダイハツディ<6023>、コメリ<8218>

7月27日(水)

12:00~ <1Q>ゼオン<4205>
14:00~ <1Q>OBC<4733>、ダイビル<8806>
15:00~ <1Q>宝HLD<2531>、大日住薬<4506>、オービック<4684>、富士フイルム<4901>、ファンケル<4921>、
タカラバイオ<4974>、横河HD<5911>、日立建機<6305>、アルプス<6770>、航空電子<6807>、
アルパイン<6816>、アドバンテス<6857>、スタンレー<6923>、ファナック<6954>、バルカー<7995>、
日立ハイテク<8036>、デサント<8114>、大和証G<8601>、JR西日本<9021>、沖縄セルラー<9436>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

15:00～ <3Q>コロプラ<3668>
 16:00～ <1Q>日立化成<4217>、日産自<7201>、任天堂<7974>、三井住友<8316>
 17:00～ <1Q>三菱自<7211>
 時間未定 <1Q>NTN<6472>、H2Oリテイル<8242>
 <2Q>LINE<3938>

7月28日(木)

11:00～ <1Q>大東建託<1878>、ツガミ<6101>
 <2Q>ヒューリック<3003>
 12:00～ <1Q>山陽特鋼<5481>、JPX<8697>
 13:00～ <1Q>東芝プラ<1983>、積水化<4204>、三菱電<6503>、四国電<9507>
 14:00～ <1Q>味の素<2802>、兼松エレク<8096>、東武<9001>
 15:00～ <1Q>パナホーム<1924>、ハウス食G<2810>、日合成<4201>、NRI<4307>、ヤフー<4689>、
 コニカミノルタ<4902>、小林製薬<4967>、新日鉄住<5401>、コマツ<6301>、アマノ<6436>、
 キッツ<6498>、富士電機<6504>、マキタ<6586>、オムロン<6645>、富士通<6702>、エプソン<6724>、
 アンリツ<6754>、日立マクセル<6810>、新光電工<6967>、京セラ<6971>、村田製<6981>、
 日野自<7205>、カップ・クリエ<7421>、野村<8604>、阪急阪神<9042>、日立物流<9086>、
 日テレHD<9404>、中国電<9504>、北陸電<9505>、東北電<9506>、大阪ガス<9532>、
 カプコン<9697>、SCSK<9719>、ソフトバンクG<9984>
 <2Q>MonotaRO<3064>、花王<4452>、スミダ<6817>
 16:00～ <1Q>OLC<4661>、日立金<5486>、小糸製<7276>、三住トラスト<8309>
 時間未定 <1Q>ガイシ<5333>

7月29日(金)

11:00～ <1Q>積化成<4228>、日金属<5491>、デンソー<6902>、川重<7012>、商船三井<9104>、
 川崎船<9107>、コナミHD<9766>
 12:00～ <1Q>東洋水産<2875>、アステラス薬<4503>、郵船<9101>
 13:00～ <1Q>住友林<1911>、ミツコシイセタン<3099>、第一三共<4568>、WOWOW<4839>、
 日新製鋼<5413>、大和工<5444>、リョービ<5851>、アイシン<7259>、HOYA<7741>、
 豊田通商<8015>、日通<9062>、三菱倉<9301>
 14:00～ <1Q>ヤクルト<2267>、ALSOK<2331>、トヨタ紡織<3116>、ワコールHD<3591>、持田薬<4534>、
 キョーリンHD<4569>、東京鉄<5445>、高砂鉄<5458>、愛知鋼<5482>、日軽金HD<5703>、
 豊田合<7282>、日証金<8511>、相鉄HD<9003>、小田急<9007>、山九<9065>、東京ガス<9531>、
 帝国ホテル<9708>、松屋フーズ<9887>
 <2Q>東亜合成<4045>
 15:00～ <1Q>きんでん<1944>、日本M&A<2127>、中村屋<2204>、グリコ<2206>、日ハム<2282>、
 ぐるなび<2440>、ユニゾHD<3258>、い生活<3796>、住友化<4005>、トクヤマ<4043>、宇部興<4208>、
 武田<4502>、みらかHD<4544>、キッセイ<4547>、ダスキン<4665>、フジHD<4676>、東映アニメ
 <4816>、板硝子<5202>、TOTO<5332>、神戸鋼<5406>、JFE<5411>、大同特鋼<5471>、
 高周波<5476>、冶金工<5480>、虹技<5603>、オークマ<6103>、牧野フライス<6135>、島精機<6222>、
 住友重<6302>、住友精密<6355>、栗田工<6370>、タダノ<6395>、CKD<6407>、日立<6501>、
 明電舎<6508>、JVCKW<6632>、GSユアサ<6674>、NEC<6701>、OKI<6703>、シャープ<6753>、
 日立国際<6756>、ソニー<6758>、TDK<6762>、クラリオン<6796>、ウシオ電<6925>、三井造<7003>、
 カルソカンセ<7248>、マツダ<7261>、ショーワ<7274>、昭和飛<7404>、メディアパル<7459>、
 幸楽苑HD<7554>、パラベッド<7817>、フラベッドH<7840>、ニフコ<7988>、東エレク<8035>、
 シナネンHD<8132>、京葉銀<8544>、京成<9009>、JR東日本<9020>、JR東海<9022>、
 ヤマトHD<9064>、JAL<9201>、NTTドコモ<9437>、中部電<9502>、関西電<9503>、九州電<9508>、
 北海電<9509>、沖縄電<9511>、トランスコスモス<9715>、オートバックス<9832>、王将フード<9936>
 <2Q>ガンホー<3765>、協和キリン<4151>、日電硝<5214>、カーボン<5302>、東競馬<9672>
 <3Q>夢真HD<2362>、GMOPG<3769>
 16:00～ <1Q>ミライトHD<1417>、日食品<2892>、旭有機材<4216>、日化薬<4272>、特殊陶<5334>、
 洋缶HD<5901>、ヒロセ電<6806>、日東電工<6988>、新明和<7224>、サンリオ<8136>、
 リそなHD<8308>、みずほFG<8411>、テレ朝HD<9409>、Jパワー<9513>、
 <2Q>ナブテスコ<6268>
 17:00～ <1Q>パナソニック<6752>
 時間未定 <1Q>スタートウ<3092>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

7月25日(月)

- 独 7月IFO景況感指数
- 米 民主党大会(ペンシルベニア州フィラデルフィア、28日まで)

7月26日(火)

- FOMC(27日まで)
- 米 5月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 7月消費者景気信頼感
- 米 6月新築住宅販売

7月27日(水)

- 英 4~6月期GDP
- 米 6月耐久財受注

7月28日(木)

- 欧 7月ユーロ圏景況感指数
- 米 6月 財(モノ)の貿易収支

7月29日(金)

- 欧 4~6月期ユーロ圏GDP
- 欧 6月ユーロ圏失業率
- 米 4~6月期GDP
- 米 4~6月期雇用コスト指数
- 米 7月シカゴ景況感指数

＜海外決算・現地時間＞

7月25日(月)

- スプリント、ギリアド

7月26日(火)

- キャタピラー、ベライゾン、3M、デュポン、マクドナルド、アップル、ツイッター、USスチール、バクスター、アカマイ、アンダーアーマー、チェックポイント、モービルアイ

7月27日(水)

- ボーイング、コカ・コーラ、フェイスブック、コーニング

7月28日(木)

- フォード、アフラック、アルファベット、アマゾン、トムソン・ロイター、セルジーン、エクスペディア

7月29日(金)

- シェブロン、エクソン、UPS

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 7 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 7 月 22 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。